ケーブル貫通口防火措置工法

Fire prevention method for through holes of cables

通信用建物の床や壁をケーブルが貫通する部位の防火措置工法は、一般ビルの工法に比較してケーブル本数が膨大であること、ケーブルの増設・変更の頻度が多いこと、電力用アルミ導体も使用することなど、特殊な条件がある。そのため、燃焼実験などを重ね、独自の工法を開発・導入してきた。

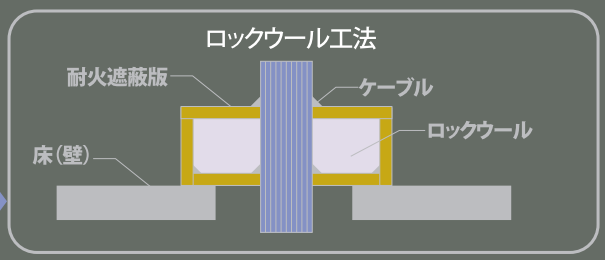
ケーブル貫通口防火措置工法の変遷

1975 旭川東光局火災

1976 ケーブル貫通口防火措置工法の導入

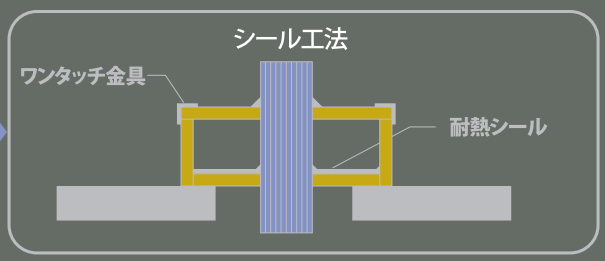
1988 ロックウール工法（BCJ271工法）導入

完全ノンアスベスト化
高所危険作業の回避(床下工事不要)
低架装置用二重床方式への適合



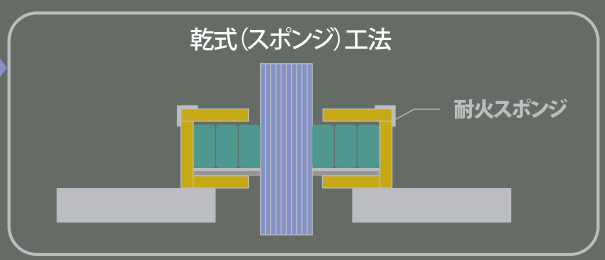
1993 シール工法（BCJ757）工法導入

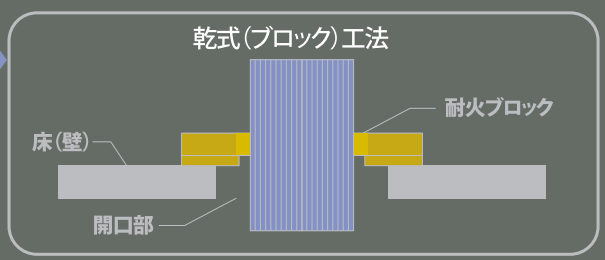
ロックウール充填材の皮膚刺激の解消
解体、再施工時間の短縮



1998 乾式（スポンジ）工法（BCJ1463工法）導入

ケーブル工事期間中の開放時間の解消
解体、再施工時間、費用の削減
消耗材料の不要化によるコストダウン



2005 乾式（ブロック）工法（国土交通大臣PS060-FL0204工法）導入

形状を単板として簡素化、コストダウン
ブロック状のつめものによる乾式工法
開口面積拡大及びケーブル量の向上